

群馬県企業 2025 年上半期の本社移転

「転入」「転出」とも 14 社
3 年続いた「転入超過」の潮流変化が

- ・転出先は「東京都」「埼玉県」が各 4 社
- ・転入元は「埼玉県」が 7 社

群馬県・「本社移転」動向調査(2025 年上半期)



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2025/11/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年上半期(1-6 月)に群馬県へ本社機能を移転した企業は 14 社判明した。一方で、群馬県から県外へ転出した企業は 14 社。上半期の段階で転入・転出が均衡する形となった。2022 年から 3 年続いた「転入超過」の潮流が変化するかもしれない。転出企業の業種は「サービス業」が最多、転入企業では「小売業」が最多だった。

帝国データバンク群馬支店は、2025 年 1~6 月に群馬県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

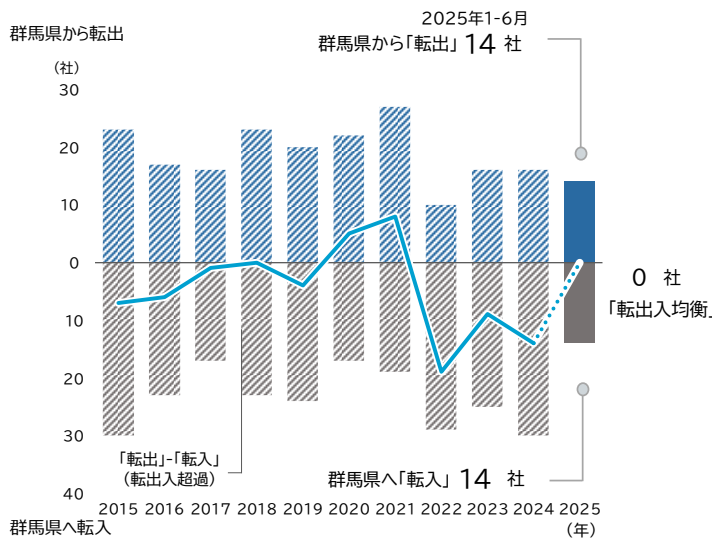
群馬県への本社移転、2025 年上半期は 14 社

2025 年上半期(1-6 月)に群馬県へ本社機能を県外から移転した企業は 14 社判明した。一方で、群馬県から県外へ転出した企業は 14 社だった。この結果、上半期の段階で転入・転出の社数が均衡する形となった。なお、2015 年以降の累計は転入が転出を 47 社上回り、2022 年から 2024 年まで 3 年連続で「転入」が「転出」を上回る「転入超過」が続いている。今年はこの潮流が変化するかもしれない。

また、上半期に群馬県へ本社機能を移転した企業を業種別にみると、「小売業」が 4 社で最多。「卸売業」が 3 社で続いた。一方で、群馬県からの転出は、「サービス業」が 5 社で最も多く、「製造業」が 3 社で続いた。

群馬県企業の転出入動向(1)

本社転入社数 推移(2015 年以降)



業種別 転入・転出社数(2025 年 1-6 月)

業種別	群馬県から「転出」		群馬県へ「転入」	
	転出	24年比 (前年同期比)	転入	24年比 (前年同期比)
社数合計	14	+9	14	±0
建設業	2	±0	2	+1
製造業	3	+3	1	△4
卸売業	2	+1	3	+1
小売業	2	+2	4	+4
運輸・通信業	0	±0	2	±0
サービス業	5	+4	2	△1
不動産業	0	△1	0	△1
その他	0	±0	0	±0

[注] 2025年の「転出入超過社数」は1-6月分の集計値(～2024年は通年値)

群馬県、転入・転出とも「東京都」「埼玉県」が大半

群馬県から県外へ転出した企業を売上高規模別にみると、「1 億円未満」が 7 社で最も多かった。次いで、「1-10 億円未満」が 5 社で続いた。県外から群馬県へ転入した企業では、「1-10 億円未満」が 6 社で最多となり、「1 億円未満」が 5 社で続いた。

群馬県から県外へ転出した企業の転出先は、「東京都」と「埼玉県」がそれぞれ 4 社で最も多かった。県外から群馬県へ転入した企業の転入元については、「埼玉県」が 7 社で最多、「東京都」が 4 社で続いた。転入・転出とも「東京都」「埼玉県」が大半を占めた。

群馬県企業の転出入動向(2)

売上高規模別 転出入社数

	群馬県から「転出」		群馬県へ「転入」	
	転出	24年比 (前年同期比)	転入	24年比 (前年同期比)
社数合計	14	+9	14	±0
1億円未満	7	+6	5	△3
1億円～ 10億円未満	5	+2	6	±0
10億円～ 100億円未満	1	±0	2	+2
100億円以上	1	+1	1	+1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

都道府県別 転出入社数

	群馬県から「転出」		群馬県へ「転入」	
	転出	24年比 (前年同期比)	転入	24年比 (前年同期比)
社数合計	14	+9	14	±0
東京都	4	+3	7	+6
埼玉県	4	+4	4	±0
神奈川県	1	+1	1	+1
福島県	1	+1	1	+1
長野県	1	+1	1	△2
静岡県	1	+1		
滋賀県	1	+1		
大分県	1	+1		

まとめ

全国の 2025 年上半期(1-6 月)の本社移転動向は、地方からビジネスチャンスを求めて首都圏(東京・神奈川・千葉・埼玉:1 都 3 県)に移転する企業が再び増加、「脱首都圏」の動きから 5 年ぶりに「首都圏回帰」のトレンドに変化する兆しもみられる。WEB 会議やリモートワークの浸透、BCP 対策による拠点分散、地方創生に貢献する企業ブランドイメージ、従業員のワークライフバランス向上といった地方移転におけるメリットは享受されている。他方で、対面での営業活動が再び活発になったことで、取引の機会を求めて首都圏へ進出する企業は少なくない。対外的な信用やブランド面での優位性が高まり、新卒採用などの人材獲得がしやすいといったアドバンテージがあることも、結果として企業が首都圏に誘引される要因となった可能性がある。

このような中、上半期に群馬県へ本社機能を県外から移した「転入企業」は 14 社判明した。一方、群馬県から転出した企業は 14 社で、転入と転出が同数となった。過去 10 年間の累計(2015 年～2024 年)に目を向けると、転入(237 社)、転出(190 社)となり、47 社の「転入超過」だった。単年でみると 2022 年から 2024 年まで 3 年連続「転入超過」が続いた。2025 年は、この潮流が変化するかもしれない。

また、実質的な本社機能を群馬県外に移した後も、県内に事業所を残している事例もあるため、一概には判断できないものの、「主要拠点として選ばれる」という視点で、本社移転動向は地域経済の活力を図る重要な指標となる。人口移動を見るうえでも重要となる企業の本社移転動向に引き続き注目したい。